

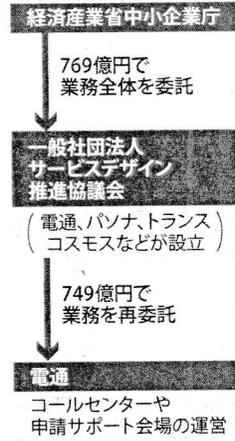
「持続化給付金」再委託

769億円事業 749億円で電通に

新型コロナウイルスの影響で売り上げが減少した中小企業に国が支払う「持続化給付金」の業務が、民間団体に約769億円で委託され、さらに大手広告会社との電通に約749億円で再委託されていた。経済産業省は差額の約20億円について、給付金の振込手数料や

民間団体の人件費など「事業遂行に必要な経費」と説明しているが、野党は「再委託で事業費が膨らんだ」と批判を強めている。持続化給付金は、前年に比べて売上高が半減した中小企業などに最大200万円を支給する事業。経産省

持続化給付金の委託事業の流れ



は約150万事業者への給付を想定し、振り込み手続きやコールセンターの運営などの業務委託先を選ぶ一

野党が1日に開いた政府へのヒアリングで、経産省は差額の約20億円の内訳について、給付金の振込手数料が約15・6億円、人件費が約1・2億円、残りは旅費や事務用品費と明らかにした。野党は「電通が直接受託すればコストダウンできた。中抜きではないか」

などと批判。経産省は「協議会は遂行能力を持っており、委託費は必要な額」と説明した。国民民主党の原口一博国対委員長は1日の記者会見で「(コロナ禍の)ときとさ紛れというか、事務費が莫大すぎる」と批判し、予算委員会などで追及する方針を示した。

衆院予算委の渡辺周・野党筆頭理事(国民民主)は同日、坂本哲志・与党筆頭理事(自民)と会談し、協議会の代表理事を予算委に参考人招致するよう要求。坂本氏は難色を示した。毎日新聞は協議会、電通に取材を申し込んだが、1